

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 541-0043
 住 所 大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビル
 氏 名 株式会社 日本触媒
 代表取締役社長 池田 全徳 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 日本触媒		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区千鳥町14-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	酸化エチレンおよび誘導品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	87,822	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	9,499	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎製造所環境安全部
		所在地	川崎市川崎区千鳥町14-1
		電話番号	044-288-7328
		FAX番号	044-288-8492
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度（報告年度 平成27年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.shokubai.co.jp/ja/csr/report/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 173,750 (調) 164,560 t-CO ₂	(実) 167,827 (調) 158,585 t-CO ₂	(実) 173,853 (調) 164,813 t-CO ₂	(実) 179,260 (調) 169,576 t-CO ₂	(実) 168,550 t-CO ₂
削減率		(実) 3.4 (調) 3.6 %	(実) -0.1 (調) -0.2 %	(実) -3.2 (調) -3.0 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /ton	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出原単位等の値	0.2594	0.2409	0.2325	0.2539	0.2517
削減率		7.1 %	10.4 %	2.1 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	生産量は設備稼働率が上昇し対基準年度からプラス約4%となったものの、排出原単位の低い設備の稼働率が上昇したことと当該年度計画の省エネ案件実行の効果により、排出原単位は改善できた。また、第2年度(平成26年度)より浮島工場にて液化炭酸ガス製造施設を商業運転を開始し、酸化エチレン製造施設から排出される炭酸ガスを回収するため、次年度以降更なる排出量の削減が可能となる見込み。
第2年度	生産量は設備稼働率が上昇し対基準年度からプラス約11%となったものの、排出原単位の低い設備の稼働率が上昇したこと、当該年度計画の省エネ案件実行、及び平成26年4月より商業運転を開始した浮島工場液化炭酸ガス製造施設の稼働により、排出原単位を約10%改善できた。
第3年度	生産量は設備稼働率が上昇し対基準年からプラス約5%となり、また排出原単位の高い設備設備の稼働率が上昇したものの、当該年度計画の省エネ案件実行により排出原単位を約2%改善できた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

平成27年度実績としてCO₂排出量は増加したが、CO₂原単位は対平成2年度比で22%削減した。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ●蒸気ドレンの廃熱回収の管理 蒸気ドレンの回収状況を整理し、排熱回収が可能な場合、回収設備の設置を行う。予熱利用が可能な場合、廃熱利用の設備設置を行う。 ●冷凍機の成績管理 管理標準にCOPの管理値を規定する。成績係数の確認を行い、成績係数の低い機器については、機器の更新等の検討を行う。
	第 1 年度	<ul style="list-style-type: none"> ●蒸気ドレンの廃熱回収の管理 大気パージ分からの蒸気回収や原料水との熱交換といった対策を実施した。 ●冷凍機の成績管理 来期から現状確認に取り組む。 ◇なお、千鳥に増設して平成26年度から本格稼動した廃棄物燃焼施設は廃熱回収して熱源とする設備を導入している。
	第 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ●蒸気ドレンの廃熱回収の管理 原料水との熱交換について継続して対策を実施した。 ●冷凍機の成績管理 来期から現状確認に取り組む。
	第 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ●蒸気ドレンの廃熱回収の管理 蒸気ドレンの回収について対策を実施した。 ●冷凍機の成績管理 現状確認実施し、COP管理機器を制定。来期から実運用に移行する。
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○物流業者との協力によるモーダルシフトの実施 一部製品の輸送を貨物鉄道輸送やパイプラインで行い、年間1,000 TのCO2排出量削減を行う。
第1年度	計画どおりに一部製品の輸送を貨物鉄道輸送やパイプラインで行い、約1,200 T/年のCO2排出量を削減した。
第2年度	計画どおりに一部製品の輸送を貨物鉄道輸送やパイプラインで行い、約1,400 T/年のCO2排出量を削減した。
第3年度	計画どおりに一部製品の輸送を貨物鉄道輸送やパイプラインで行い、約1,200 T/年のCO2排出量を削減した。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 2. 川崎市「エコ運搬制度」への参加を行なう。 3. グリーン購入の検討を行なう。 4. 省エネ性の高い抽気蒸気を利用する。 5. コージェネレーションシステムの活用
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の分別は廃棄物ステーションを活用して実施徹底できている。 ・「エコ運搬制度」に関しては2011年度から継続して活動中である。 ・コージェネレーションシステムはガス圧縮機の吸込圧力を上げることで動力を削減した。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の分別は廃棄物ステーションを活用して実施徹底できている。 ・「エコ運搬制度」に関しては2011年度から継続して活動中である。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の分別は廃棄物ステーションを活用して実施徹底できている。 ・「エコ運搬制度」に関しては2011年度から継続して活動中である。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	186,838	t-CO ₂
(調)	175,675	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製造所	川崎区千鳥町	1631	石油化学系基礎製品製造業	186,838 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製造所	川崎区千鳥町	1631	石油化学系基礎製品製造業	186,838 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--